

2013年11月14日
株式会社かんぽ生命保険

平成25年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成25年度中間会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5頁
4. 中間貸借対照表	……	11頁
5. 中間損益計算書	……	13頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	25頁
9. リスク管理債権の状況	……	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	26頁
11. 特別勘定の状況	……	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	49頁

〔別冊〕 2014年（平成26年）3月期 中間決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	9,872	284,807	10,889	110.3	314,436	110.4
個人年金保険	1,058	31,946	1,139	107.7	33,749	105.6
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度 中間会計期間				平成 25 年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	1,128	33,245	33,245	—	1,228	108.8	35,912	108.0	35,912	—
個人年金保険	106	3,678	3,678	—	88	82.9	3,108	84.5	3,108	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 中間会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	18,557	20,480	110.4
個 人 年 金 保 険	6,674	6,635	99.4
合 計	25,230	27,115	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,878	2,102	111.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	2,219	2,399	108.1
個 人 年 金 保 険	1,302	1,085	83.3
合 計	3,522	3,483	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	210	269	127.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	33,352	30,943	92.8
資 産 運 用 収 益	7,888	7,673	97.3
保 険 金 等 支 払 金	53,653	50,855	94.8
資 産 運 用 費 用	415	132	31.8

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 中間会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	904,623	897,265	99.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上期の世界経済は、依然として弱い成長にとどまりました。米国を始めとする一部の先進国経済が堅調に推移する一方で、新興国の成長は鈍化しました。日本経済は、政府の新たな経済政策パッケージであるアベノミクスの下での金融緩和策や財政刺激策によって持ち直しました。米国経済は、雇用情勢の緩やかな改善の下、景気回復ペースは堅調なものとなりました。一方、欧州経済は、緊縮財政等によってスペインやイタリア等の重債務国の景気が引き続き抑制されており、低成長が続いています。また、中国経済は金融システム安定に関する懸念と、成長の質を重視する政府の姿勢から、成長率は鈍化しました。

日銀による量的・質的金融緩和を始めとして先進国の中央銀行は、緩和的な金融政策を継続していますが、米国では異例の量的緩和策の出口を模索する動きをみせています。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

上期の国内長期金利は、0.5%台で始まった後、4月4日の日銀による量的・質的金融緩和策の発表に伴って、一時、0.3%台まで低下したものの、銀行勢による中短期債の売却や、米国で経済指標が改善したことによる米長期金利上昇の影響等を受けて、国内長期金利も一時 1.0%台まで急上昇しました。その後、日銀が市場参加者との対話や国債買い入れオペレーションを弾力的に実施したことで、落ち着きを取り戻し、金利は 0.6%台後半まで緩やかに低下しました。

国内株式市場

上期の日経平均株価は4月から5月の半ばにかけては、日銀の量的・質的金融緩和を始めとする新政権の経済政策期待による円安や米国の景気回復期待に伴う米国株高によって、12,000円台から一時 16,000円付近まで大きく上昇しました。6月半ばにかけて円安が一服したことで、日経平均株価は一時 12,000円台前半まで急落したものの、米国の景気回復期待や好調な国内企業業績に加え、2020年夏季五輪が東京で開催されることが決定したことも上昇要因となって、日経平均株価は 14,400円台で引けました。

外国為替市場

上期のドル円は4月から5月の半ばにかけて、日銀の量的・質的金融緩和を始めとする新政権の経済政策期待等から 94円台から 103円台まで急速に円安ドル高が進みました。その後、中国の景気減速懸念や、米国の金融政策の先行きに対する不透明感から、一旦、93円台まで円高に振れたものの、7月以降は、米国経済が堅調に推移したことや米国が量的金融緩和縮小を模索し始めたことで、再び円安ドル高基調となり、9月末は 97円台で引けました。

上期のユーロ円は、4月から5月半ばにかけて、120円近辺から 133円台まで円安ユーロ高が進みました。6月には中国の経済指標の悪化を受けて、ユーロ圏経済の減速が懸念されたことで一時 125円付近までユーロ安に向かう場面も見られましたが、7月以降は、ユーロ圏の経済指標が概ね好調だったことからユーロが買い戻され、9月末にユーロ円は 131円台で引けました。

(2) 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

(3) 運用実績の概況

[資産の状況]

かんぽ生命の平成 25 年度中間会計期間末の総資産残高は、平成 24 年度末 90.4 兆円に比べ 0.7 兆円減少し、89.7 兆円となりました。

平成 25 年度中間会計期間の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円

金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と外国株式について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比 215 億円減の 7,673 億円となりました。

資産運用費用については、金銭の信託運用損の減少等により前年同期比 283 億円減の 132 億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比 68 億円増加し、7,540 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,276	1.0	19,428	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	23,312	2.6	22,677	2.5
買入金銭債権	4,274	0.5	2,029	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,568	0.3	3,467	0.4
有価証券	725,581	80.2	721,878	80.5
公 社 債	716,549	79.2	711,601	79.3
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	9,022	1.0	10,268	1.1
公 社 債	7,622	0.8	8,868	1.0
株 式 等	1,400	0.2	1,400	0.2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸付金	126,915	14.0	115,707	12.9
不動産	740	0.1	740	0.1
繰延税金資産	4,615	0.5	5,322	0.6
その他	7,350	0.8	6,024	0.7
貸倒引当金	△ 10	△ 0.0	△ 11	△ 0.0
合 計	904,623	100.0	897,265	100.0
うち外貨建資産	6,589	0.7	7,928	0.9

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間
現預金・コールローン	△ 5,480	10,152
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,126	△ 635
買 入 金 銭 債 権	31	△ 2,245
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 490	899
有 価 証 券	△ 7,355	△ 3,702
公 社 債	△ 7,302	△ 4,948
株 式	—	—
外 国 証 券	△ 52	1,245
公 社 債	△ 52	1,245
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 6,792	△ 11,207
不 動 産	2	0
繰 延 税 金 資 産	535	707
そ の 他	408	△ 1,325
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
合 計	△ 18,014	△ 7,358
う ち 外 貨 建 資 産	△ 132	1,338

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	7,563	7,389
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	5,964	5,960
貸付金利息	52	60
機構貸付金利息	1,521	1,345
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	21	20
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	24
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	324	243
国債等債券売却益	324	242
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	14
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合 計	7,888	7,673

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間
支 払 利 息	19	24
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	161	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	56	87
国債等債券売却損	56	14
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	72
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	164	—
国債等債券評価損	88	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	76	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	0	16
為 替 差 損	7	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	5	3
合 計	415	132

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 億円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	432,820	469,252	36,431	36,431	0	447,648	477,188	29,539	29,584	44
責任準備金対応債券	235,088	249,279	14,191	14,191	—	214,944	226,342	11,397	11,404	7
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	64,252	66,501	2,249	2,386	137	66,122	68,419	2,297	2,500	203
公 社 債	48,534	49,620	1,085	1,169	84	49,085	49,987	901	974	72
株 式	1,820	2,254	434	482	48	2,036	2,827	791	817	26
外 国 証 券	5,975	6,691	716	720	4	7,527	8,121	593	697	103
公 社 債	5,925	6,642	717	720	3	7,301	7,888	586	690	103
株 式 等	49	48	△ 1	—	1	226	232	6	6	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,260	4,274	13	13	—	2,018	2,029	10	10	0
譲渡性預金	3,661	3,661	—	—	—	5,455	5,455	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	732,161	785,033	52,872	53,009	137	728,716	771,950	43,234	43,489	255
公 社 債	715,463	767,130	51,666	51,750	84	710,699	752,506	41,807	41,931	124
株 式	1,820	2,254	434	482	48	2,036	2,827	791	817	26
外 国 証 券	6,955	7,713	757	762	4	8,507	9,132	625	729	103
公 社 債	6,905	7,664	758	762	3	8,281	8,899	618	722	103
株 式 等	49	48	△ 1	—	1	226	232	6	6	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,260	4,274	13	13	—	2,018	2,029	10	10	0
譲渡性預金	3,661	3,661	—	—	—	5,455	5,455	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成24年度末が1,870億円、433億円、平成25年度中間会計期間末が2,262億円、797億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	1,409	1,409

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度中間会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	2,568	2,568	—	—	—	3,467	3,467	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,135	2,568	433	482	49	2,669	3,467	797	824	26

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 中間会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		724,181	1,518,014
現 金		5,196	3,340
預 貯 金		718,984	1,514,674
コ ー ル ロ ー ン		203,452	424,852
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		2,331,286	2,267,715
買 入 金 銭 債 権		427,417	202,907
金 銭 の 信 託		256,832	346,773
有 価 証 券		72,558,181	72,187,899
国 債		56,472,609	55,493,628
地 方 債		8,698,497	9,062,434
社 債		6,483,840	6,604,039
株 式		984	984
外 国 証 券		902,249	1,026,812
貸 付 金		12,691,554	11,570,759
保 険 約 款 貸 付		35,924	43,433
一 般 貸 付		676,792	740,011
機 構 貸 付		11,978,837	10,787,315
有 形 固 定 資 産		85,968	84,509
土 地		40,726	40,726
建 物		33,262	33,157
リ ー ス 資 産		1,335	1,404
建 設 仮 勘 定		15	149
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		10,628	9,071
無 形 固 定 資 産		106,933	111,507
ソ フ ト ウ ェ ア		106,909	111,484
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		24	23
代 理 店 貸		133,911	118,546
再 保 険 貸		—	20
そ の 他 資 産		482,227	361,937
未 収 金		147,478	147,686
未 前 払 費 用		516	559
未 収 収 益		327,778	203,036
預 託 金		1,700	1,993
金 融 派 生 商 品		1,237	2,345
仮 払 金		628	3,080
そ の 他 の 資 産		2,886	3,235
繰 延 税 金 資 産		461,513	532,252
貸 倒 引 当 金		△ 1,095	△ 1,172
資 産 の 部 合 計		90,462,364	89,726,523

科 目	期 別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 中間会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		84,746,052	82,926,124
支 払 備 金		947,123	810,769
責 任 準 備 金		81,401,981	79,810,112
契 約 者 配 当 準 備 金		2,396,947	2,305,242
再 保 險 借 入		191	641
そ の 他 負 債		3,662,976	4,717,297
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,114,558	4,289,613
未 払 法 人 税 等		12,840	13,984
未 払 金		395,091	287,983
未 払 費 用		14,898	13,584
前 受 収 益		5	2
預 り 金		12,700	14,385
機 構 預 り 金		78,877	71,517
金 融 派 生 商 品		6,417	3,921
リ ー ス 債 務		1,401	1,471
資 産 除 去 債 務		15	15
仮 受 金		25,798	20,430
そ の 他 の 負 債		371	386
保 険 金 等 支 払 引 当 金		7,003	3,885
退 職 給 付 引 当 金		58,331	60,089
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		164	—
価 格 変 動 準 備 金		522,872	552,620
負 債 の 部 合 計		88,997,593	88,260,660
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
資 本 準 備 金		405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		95,000	95,000
利 益 剰 余 金		308,948	305,773
利 益 準 備 金		12,672	17,222
そ の 他 利 益 剰 余 金		296,276	288,550
繰 越 利 益 剰 余 金		296,276	288,550
株 主 資 本 合 計		1,308,993	1,305,817
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		155,778	160,059
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	△ 14
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		155,778	160,045
純 資 産 の 部 合 計		1,464,771	1,465,863
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		90,462,364	89,726,523

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,958,093	5,594,157
保 険 料 等 収 入		3,335,219	3,094,346
保 険 料		3,335,219	3,094,324
再 保 険 収 入		—	21
資 産 運 用 収 益		788,852	767,304
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		756,329	738,913
預 貯 金 利 息		212	190
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		596,442	596,066
貸 付 金 利 息		5,298	6,064
機 構 貸 付 金 利 息		152,191	134,580
そ の 他 利 息 配 当 金		2,184	2,011
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	2,469
有 価 証 券 売 却 益		32,419	24,362
有 価 証 券 償 還 益		29	29
為 替 差 益		—	1,480
そ の 他 運 用 収 益		74	49
そ の 他 経 常 収 益		1,834,020	1,732,506
支 払 備 金 戻 入 額		42,042	136,353
責 任 準 備 金 戻 入 額		1,791,148	1,591,868
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		—	3,117
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		20	164
そ の 他 の 経 常 収 益		808	1,001
経 常 費 用		5,701,873	5,394,152
保 険 金 等 支 払 金		5,365,383	5,085,566
保 険 金		5,145,276	4,780,911
年 給 付 金		89,374	122,654
解 約 返 戻 金		12,227	15,898
そ の 他 返 戻 金		70,048	101,380
再 保 険 料		—	753
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,853	3,033
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,853	3,033
資 産 運 用 費 用		41,563	13,205
支 払 利 息		1,914	2,455
金 銭 の 信 託 運 用 損		16,128	—
有 価 証 券 売 却 損		5,605	8,709
有 価 証 券 評 価 損		16,496	—
有 価 証 券 償 還 損		40	37
金 融 派 生 商 品 費 用		93	1,625
為 替 差 損		709	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7	1
そ の 他 運 用 費 用		567	375
事 業 費 用		251,264	254,192
そ の 他 経 常 費 用		38,808	38,153
税 金 費 用		19,598	19,573
減 価 償 却 費 用		17,398	17,067
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,665	1,306
そ の 他 の 経 常 費 用		146	206
経 常 利 益		256,219	200,005

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		127	—
そ の 他 特 別 利 益		127	—
特 別 損 失		14,545	37,962
固 定 資 産 等 処 分 損		1,137	8,214
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,937	29,748
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		470	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		154,672	123,887
税 引 前 中 間 純 利 益		87,129	38,154
法 人 税 及 び 住 民 税		98,611	89,817
法 人 税 等 調 整 額		△ 60,547	△ 71,237
法 人 税 等 合 計		38,064	18,579
中 間 純 利 益		49,064	19,574

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月 30 日まで)	平成 25 年度 中間会計期間 (平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		405,044	405,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
当期首残高		95,000	95,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高		500,044	500,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		9,285	12,672
当中間期変動額			
剰余金の配当		3,386	4,550
当中間期変動額合計		3,386	4,550
当中間期末残高		12,672	17,222
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		225,596	296,276
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 20,320	△ 27,300
中間純利益		49,064	19,574
当中間期変動額合計		28,744	△ 7,725
当中間期末残高		254,340	288,550
利益剰余金合計			
当期首残高		234,881	308,948
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 16,933	△ 22,750
中間純利益		49,064	19,574
当中間期変動額合計		32,131	△ 3,175
当中間期末残高		267,013	305,773

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月 30日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月 30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本合計			
当期首残高		1,234,926	1,308,993
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 16,933	△ 22,750
中間純利益		49,064	19,574
当中間期変動額合計		32,131	△ 3,175
当中間期末残高		1,267,057	1,305,817
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		57,151	155,778
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		15,718	4,281
当中間期変動額合計		15,718	4,281
当中間期末残高		72,869	160,059
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	△ 14
当中間期変動額合計		—	△ 14
当中間期末残高		—	△ 14
評価・換算差額等合計			
当期首残高		57,151	155,778
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		15,718	4,267
当中間期変動額合計		15,718	4,267
当中間期末残高		72,869	160,045
純資産合計			
当期首残高		1,292,077	1,464,771
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 16,933	△ 22,750
中間純利益		49,064	19,574
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		15,718	4,267
当中間期変動額合計		47,849	1,092
当中間期末残高		1,339,926	1,465,863

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（株式については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物、建物附属設備及び構築物

2～55年

(ii) その他の有形固定資産

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び時価ヘッジを採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は、87,268 百万円であります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は1,462,327百万円であり、対応する債務は「債券貸借取引受入担保金」1,544,725百万円であります。

3. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券の中間貸借対照表計上額は4,068,000百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は2,513,285百万円であり、対応する債務は「債券貸借取引受入担保金」2,744,888百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間会計期間末に処分をせず所有している有価証券の時価は2,266,150百万円であります。

4. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は21,494,483百万円、時価は22,634,208百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先

債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は65,455百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,396,947 百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	218,409 百万円
ハ. 利息による増加等	3,033 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	217 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	123,887 百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	2,305,242 百万円

8. 関係会社の株式は984百万円であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は31百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は105百万円であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額61,219,834百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,433,062百万円、価格変動準備金502,482百万円を積み立てております。

12. 中間貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 24,255 百万円、外国証券 106 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,452 百万円、外国証券 7,256 百万円であります。
3. 金銭の信託運用益には、評価損が 425 百万円含まれております。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 31 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 105 百万円であります。
5. 1 株当たりの中間純利益は 978 円 75 銭であります。
6. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 1,135,812 百万円含まれております。
7. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 4,766,529 百万円含まれております。
8. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ 112,262 百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間
基礎利益 A	301,084	225,124
キャピタル収益	32,419	28,317
金銭の信託運用益	—	2,469
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	32,419	24,362
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,480
その他キャピタル収益	—	5
キャピタル費用	41,800	12,875
金銭の信託運用損	16,128	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,605	8,709
有価証券評価損	16,496	—
金融派生商品費用	93	1,625
為替差損	709	—
その他キャピタル費用	2,767	2,540
キャピタル損益 B	△ 9,381	15,441
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	291,703	240,565
臨時収益	49,795	46,708
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	49,795	46,708
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	85,279	87,268
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	85,279	87,268
臨時損益 C	△ 35,484	△ 40,560
経常利益 A + B + C	256,219	200,005

- （注）1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成24年度中間会計期間：2,767百万円、平成25年度中間会計期間：2,540百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. その他運用収益のうちキャピタル・ゲインに相当する額（平成25年度中間会計期間：5百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル収益」に計上しております。
3. その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額（平成25年度中間会計期間：0百万円）を基礎利益に含めず、「その他キャピタル費用」に計上しております。
4. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成24年度中間会計期間：85,279百万円、平成25年度中間会計期間：87,268百万円）を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 中間会計期間末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	13,281,177	13,049,720
合計	13,281,177	13,049,720

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,000,020	5,005,677
資本金等	1,286,242	1,275,991
価格変動準備金	522,872	552,620
危険準備金	2,683,606	2,636,898
一般貸倒引当金	83	85
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	202,428	206,736
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,389	△ 3,465
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	308,176	336,357
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	452
リスクの合計額 (B)	681,224	662,910
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	172,955	171,090
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	113,161	106,829
予定利率リスク相当額 R ₂	218,570	209,571
資産運用リスク相当額 R ₃	380,101	373,252
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
経営管理リスク相当額 R ₄	17,695	17,214
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,467.9%	1,510.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間
経常収益	5,958,098	5,594,168
経常利益	255,973	199,579
中間純利益	48,876	19,247
中間包括利益	64,594	23,515

項 目	平成24年度末	平成25年度 中間連結会計期間末
総資産	90,463,501	89,729,828
連結ソルベンシー・マージン比率	1,468.8%	1,511.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		726,649	1,522,767
コ ー ル ロ ー ン		203,452	424,852
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		2,331,286	2,267,715
買 入 金 銭 債 権		427,417	202,907
金 銭 の 信 託		256,832	346,773
有 価 証 券		72,557,197	72,186,915
貸 付 金		12,691,554	11,570,759
有 形 固 定 資 産		86,064	84,607
土 地		40,728	40,726
建 物		33,305	33,187
リ ー ス 資 産		1,394	1,469
建 設 仮 勘 定		15	151
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		10,621	9,072
無 形 固 定 資 産		105,865	110,102
ソ フ ト ウ ェ ア		105,821	110,063
リ ー ス 資 産		19	16
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		24	23
代 理 店 貸		133,911	118,546
再 保 険 貸		—	20
そ の 他 資 産		482,150	361,973
繰 延 税 金 資 産		462,214	533,058
貸 倒 引 当 金		△ 1,095	△ 1,172
資 産 の 部 合 計		90,463,501	89,729,828

科 目	期 別	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年 9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		84,746,052	82,926,124
支 払 備 金		947,123	810,769
責 任 準 備 金		81,401,981	79,810,112
契 約 者 配 当 準 備 金		2,396,947	2,305,242
再 保 險 借		191	641
そ の 他 負 債		3,661,604	4,718,395
保 險 金 等 支 払 引 当 金		7,003	3,885
退 職 給 付 引 当 金		58,821	60,613
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		173	—
価 格 変 動 準 備 金		522,872	552,620
負 債 の 部 合 計		88,996,720	88,262,282
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
利 益 剰 余 金		310,958	307,456
株 主 資 本 合 計		1,311,002	1,307,500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		155,778	160,059
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	△ 14
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		155,778	160,045
純 資 産 の 部 合 計		1,466,780	1,467,546
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		90,463,501	89,729,828

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,958,098	5,594,168
保 険 料 等 収 入		3,335,219	3,094,346
資 産 運 用 収 益		788,852	767,304
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		756,329	738,913
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	2,469
有 価 証 券 売 却 益		32,419	24,362
有 価 証 券 償 還 益		29	29
為 替 差 益		—	1,480
そ の 他 運 用 収 益		74	49
そ の 他 経 常 収 益		1,834,025	1,732,516
支 払 備 金 戻 入 額		42,042	136,353
責 任 準 備 金 戻 入 額		1,791,148	1,591,868
そ の 他 の 経 常 収 益		834	4,294
経 常 費 用		5,702,125	5,394,588
保 険 金 等 支 払 金		5,365,383	5,085,566
保 険 金		5,145,276	4,780,911
年 給 付 金		89,374	122,654
解 約 返 戻 金		12,227	15,898
そ の 他 返 戻 金		70,048	101,380
再 保 険 料		48,456	63,968
再 保 険 料		—	753
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,853	3,033
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,853	3,033
資 産 運 用 費 用		41,563	13,205
支 払 利 息		1,914	2,455
金 銭 の 信 託 運 用 損		16,128	—
有 価 証 券 売 却 損		5,605	8,709
有 価 証 券 評 価 損		16,496	—
有 価 証 券 償 還 損		40	37
金 融 派 生 商 品 費 用		93	1,625
為 替 差 損		709	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7	1
そ の 他 運 用 費 用		567	375
事 業 費 用		251,456	254,607
そ の 他 経 常 費 用		38,868	38,174
経 常 利 益		255,973	199,579

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		127	—
そ の 他 特 別 利 益		127	—
特 別 損 失		14,545	37,968
固 定 資 産 等 処 分 損		1,137	8,220
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,937	29,748
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		470	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		154,672	123,887
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		86,882	37,723
法 人 税 及 び 住 民 税 等		98,734	89,818
法 人 税 等 調 整 額		△ 60,727	△ 71,342
法 人 税 等 合 計		38,006	18,475
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		48,876	19,247
少 数 株 主 利 益		—	—
中 間 純 利 益		48,876	19,247

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		48,876	19,247
そ の 他 の 包 括 利 益		15,718	4,267
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,718	4,281
繰 延 へ ッ ジ 損 益		—	△ 14
中 間 包 括 利 益		64,594	23,515
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		64,594	23,515
少 数 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		86,882	37,723
減価償却費		17,388	17,016
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 42,042	△ 136,353
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 1,791,148	△ 1,591,868
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,853	3,033
契約者配当準備金繰入額		154,672	123,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		25	76
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 3,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,725	1,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 17	△ 173
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		12,937	29,748
利息及び配当金等収入		△ 756,329	△ 738,913
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)		16,128	△ 2,469
有価証券関係損益 (△は益)		△ 10,306	△ 15,645
支払利息		1,914	2,455
金融派生商品損益 (△は益)		93	1,625
為替差損益 (△は益)		709	△ 1,480
有形固定資産関係損益 (△は益)		49	56
グループ再編関連費用		470	—
代理店貸の純増減額 (△は増加)		△ 14,215	15,364
再保険貸の増減額 (△は増加)		—	△ 20
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 36,737	△ 3,483
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 175	450
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 41,941	△ 7,607
その他		1,216	8,285
小 計		△ 2,393,847	△ 2,259,617
利息及び配当金等の受取額		800,099	893,221
利息の支払額		△ 1,880	△ 2,382
契約者配当金の支払額		△ 211,940	△ 218,409
その他		125	—
法人税等の支払額		△ 138,863	△ 90,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,946,306	△ 1,677,856

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△ 15,204,417	△ 16,642,752
コールローンの償還による収入		15,409,414	16,421,352
買入金銭債権の取得による支出		△ 2,700	△ 1,818,828
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	2,043,099
金銭の信託の増加による支出		—	△ 65,000
金銭の信託の減少による収入		27,600	13,813
有価証券の取得による支出		△ 3,764,121	△ 3,666,933
有価証券の売却・償還による収入		4,806,181	4,018,431
貸付けによる支出		△ 908,157	△ 833,623
貸付金の回収による収入		1,588,412	1,946,413
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額 (△は減少)		148,520	1,238,626
その他		△ 460,062	△ 136,231
資産運用活動計		1,640,669	2,518,367
(営業活動及び資産運用活動計)		△ 305,636	840,510
有形固定資産の取得による支出		△ 2,004	△ 1,870
有形固定資産の売却による収入		—	8
無形固定資産の取得による支出		△ 17,322	△ 19,065
その他		△ 606	△ 499
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,620,736	2,496,940
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 156	△ 216
配当金の支払額		△ 16,933	△ 22,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,090	△ 22,966
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 342,660	796,117
現金及び現金同等物期首残高		1,227,784	726,649
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		885,123	1,522,767

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
当期首残高		500,044	500,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
当期首残高		237,213	310,958
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 16,933	△ 22,750
中間純利益		48,876	19,247
当中間期変動額合計		31,942	△ 3,502
当中間期末残高		269,155	307,456
株主資本合計			
当期首残高		1,237,257	1,311,002
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 16,933	△ 22,750
中間純利益		48,876	19,247
当中間期変動額合計		31,942	△ 3,502
当中間期末残高		1,269,200	1,307,500
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		57,151	155,778
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		15,718	4,281
当中間期変動額合計		15,718	4,281
当中間期末残高		72,869	160,059
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		—	△ 14
当中間期変動額合計		—	△ 14
当中間期末残高		—	△ 14
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		57,151	155,778
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		15,718	4,267
当中間期変動額合計		15,718	4,267
当中間期末残高		72,869	160,045
純資産合計			
当期首残高		1,294,408	1,466,780
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 16,933	△ 22,750
中間純利益		48,876	19,247
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		15,718	4,267
当中間期変動額合計		47,660	765
当中間期末残高		1,342,069	1,467,546

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社

2. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物、建物附属設備及び構築物

2～55年

(ii) その他の有形固定資産

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び時価ヘッジを採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は 87,268 百万円であります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預貯金	1,522,767	1,522,767	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	545,500	545,500	—
②債券貸借取引支払保証金	2,267,715	2,267,715	—
③買入金銭債権	202,907	202,907	—
その他有価証券	202,907	202,907	—
④金銭の信託	346,773	346,773	—
その他の金銭の信託	346,773	346,773	—
⑤有価証券	72,046,915	76,140,631	4,093,716
満期保有目的の債券	44,764,871	47,718,863	2,953,991
責任準備金対応債券	21,494,483	22,634,208	1,139,724
その他有価証券	5,787,559	5,787,559	—
⑥貸付金 (※1)	11,570,675	12,481,200	910,525
保険約款貸付	43,433	43,433	—
一般貸付	739,926	777,316	37,390
機構貸付	10,787,315	11,660,450	873,134
資産計	87,957,754	92,961,996	5,004,241
債券貸借取引受入担保金 (※2)	4,289,613	4,289,613	—
負債計	4,289,613	4,289,613	—
デリバティブ取引 (※3)	(1,576)	(1,576)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,576)	(1,576)	—
デリバティブ取引計	(1,576)	(1,576)	—

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(※2) 中間連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

株式は、取引所等の価格によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑤ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(4) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	140,000

(2) 有価証券に関する事項

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	44,199,677	47,154,990	2,955,313
	国債	34,219,798	36,681,308	2,461,510
	地方債	7,155,461	7,514,152	358,690
	社債	2,824,417	2,959,530	135,112
	外国証券	98,000	101,173	3,173
	その他	—	—	—
	小計	44,297,677	47,256,164	2,958,487
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	467,194	462,698	△ 4,495
	国債	288,406	285,424	△ 2,982
	地方債	145,296	143,883	△ 1,413
	社債	33,491	33,391	△ 99
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	467,194	462,698	△ 4,495
合計		44,764,871	47,718,863	2,953,991

③ 責任準備金対応債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	21,311,497	22,451,945	1,140,447
	国債	19,963,403	21,077,573	1,114,169
	地方債	1,000,828	1,022,729	21,900
	社債	347,265	351,642	4,376
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	21,311,497	22,451,945	1,140,447
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	182,985	182,263	△ 722
	国債	127,386	127,161	△ 225
	地方債	45,116	44,685	△ 431
	社債	10,482	10,416	△ 65
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	182,985	182,263	△ 722
合計		21,494,483	22,634,208	1,139,724

④ その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,371,687	4,469,122	97,435
	国債	727,982	729,626	1,644
	地方債	646,627	648,638	2,010
	社債	2,997,077	3,090,857	93,780
	外国証券	433,918	502,989	69,070
	外国公社債	433,918	502,989	69,070
	その他(※)	19,332	20,409	1,076
	小計	4,824,938	4,992,521	167,582
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	536,886	529,624	△ 7,261
	国債	165,020	165,006	△ 13
	地方債	67,185	67,092	△ 92
	社債	304,680	297,525	△ 7,154
	外国証券	296,220	285,823	△ 10,397
	外国公社債	296,220	285,823	△ 10,397
	その他(※)	727,999	727,998	△ 1
	小計	1,561,106	1,543,446	△ 17,660
合計		6,386,044	6,535,967	149,922

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

(3) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- ② 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。
- ③ その他の金銭の信託

取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
266,988	346,773	79,784	82,438	2,653

(※) その他の金銭の信託について 425 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、中間連結会計期間末日以前 1 カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引に関する事項

- ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(i) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建債券			
	米ドル		224,488	—	802
	ユーロ		132,440	—	△ 2,359
合計			356,928	—	△ 1,556

(※) 時価の算定方法

中間連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	7,000	7,000	△ 19
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	98,380	79,200	(※2)
合計			—	—	△ 19

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

3. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は1,462,327百万円であり、対応する債務は「その他負債(債券貸借取引受入担保金)」1,544,725百万円であります。

4. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券の中間連結貸借対照表計上額は4,068,000百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は2,513,285百万円であり、対応する債務は「その他負債(債券貸借取引受入担保金)」2,744,888百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間連結会計期間末に処分をせずに所有している有価証券の時価は2,266,150百万円であります。

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は21,494,483百万円、時価は22,634,208百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は65,522百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,396,947百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	218,409百万円
ハ. 利息による増加等	3,033百万円
ニ. 年金買増しによる減少	217百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	123,887百万円
ヘ. 当中間連結会計期間末現在高	2,305,242百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は31百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は105百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は73,377円31銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

12. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保

険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 61,219,834 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,433,062 百万円、価格変動準備金 502,482 百万円を積み立てております。

13. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」71,517 百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 31 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 105 百万円であります。
2. 1 株当たりの中間純利益は 962 円 39 銭であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 1, 135, 812 百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 4, 766, 529 百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ 112, 262 百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1, 522, 767 百万円
現金及び現金同等物	1, 522, 767 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 25 年 5 月 14 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	22,750百万円
ロ. 1株当たり配当額	1,137円51銭
ハ. 効力発生日	平成25年5月15日

なお、基準日は平成 25 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,002,028	5,007,360
資本金等	1,288,252	1,277,674
価格変動準備金	522,872	552,620
危険準備金	2,683,606	2,636,898
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	83	85
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	202,428	206,736
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,391	△ 3,465
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	308,176	336,357
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	452
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	681,066	662,773
保険リスク相当額 R ₁	172,955	171,090
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	113,161	106,829
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	218,570	209,571
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	379,929	373,102
経営管理リスク相当額 R ₄	17,692	17,211
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,468.8%	1,511.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成 25 年度中間会計期間末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたRMB Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。

・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（S P E s）一般	—	—	—
A B C P	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
S I V	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（C D O）	—	—	—
A B S - C D O	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—
C L O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
C B O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMB S	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 25 年 3 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 25 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電機	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑥その他

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	4,507	187	—

- (注) 1. サブプライム関連への投資は行っておりません。
2. 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上